

第83回 簿記実務検定第 1 級試験問題

原価計算

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

売 掛 金	製 品	A 組 製 品	B 組 製 品
第 / 工 程 半 製 品	買 入 部 品	仕 損 品	売 上
売 上 原 価	棚 卸 減 耗 費	仕 損 費	製 造
A 組 製 造	B 組 製 造	第 / 工 程 製 造	第 2 工 程 製 造
組 間 接 費	賃 率 差 異	本 社	工 場

- a. 個別原価計算を採用している沖縄製作所の月末における買入部品の実地棚卸数量は520個であった。よって、次の買入部品に関する当月の資料にもとづいて、買入部品勘定の残高を修正した。ただし、消費単価の計算は先入先出法によっている。

前月繰越高	500個	@¥4,570	¥2,285,000
当月仕入高	1,000〃	〃 4,600	¥4,600,000
当月消費数量	970〃		

- b. 徳島産業株式会社は、会計期末にあたり、賃率差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、賃率差異勘定の前月繰越高は ¥10,000 (貸方) であり、当月の賃金の予定消費高 ¥1,250,000 と実際消費高 ¥1,285,000 との差額は、賃率差異勘定に振り替えられている。

- c. 工程別総合原価計算を採用している熊本工業株式会社は、月末に工程別総合原価計算表を作成し、各工程の完成品原価を次のとおり計上した。なお、各工程の完成品はすべていったん倉庫に保管しており、当月中に倉庫から第2工程（最終工程）に投入した第/工程の完成品原価は ¥2,130,000 である。ただし、当社では第/工程の完成品原価をすべて第/工程半製品勘定に振り替えている。

第 / 工 程	¥1,970,000	第 2 工 程	¥3,020,000
---------	------------	---------	------------

- d. 組別総合原価計算を採用している愛媛工業株式会社は、組間接費 ¥540,000 を次の製造直接費を基準にA組とB組に配賦した。

	A 組	B 組
直接材料費	¥320,000	¥280,000
直接労務費	¥157,000	¥113,000
直接経費	¥18,000	¥12,000

- e. 単純総合原価計算を採用している宮崎製作所の工場は、製造原価 ¥5,700,000 の製品を本社の指示により、得意先長崎商店に発送した。ただし、工場会計は本社会計から独立しており、売上勘定と売上原価勘定は本社に、製品に関する勘定は工場に設けてある。(工場の仕訳)

- f. 個別原価計算を採用している福岡工業株式会社は、補修指図書 #/9- / に集計された製造原価 ¥282,000 を仕損費勘定に計上していたが、本日、これを製造指図書 #/9 に賦課した。

2 佐賀製作所は、個別原価計算を採用し、X製品（製造指図書#1）とY製品（製造指図書#2）を製造している。下記の資料によって、次の各問いに答えなさい。

- 製造間接費を部門費配分表にもとづいて、各部門に配分する仕訳を示しなさい。
- 部門費振替表を相互配賦法によって完成しなさい。
- 第1製造部門費および第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替える仕訳を示しなさい。
- X製品（製造指図書#1）の原価計算表を完成しなさい。

- ただし、i 月初仕掛品はなかった。
 ii 賃金の消費高の計算には、作業時間/時間につき ¥1,600 の予定賃率を用いている。
 iii 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を基準として予定配賦している。
 iv 製造間接費勘定を設けている。

資 料

a. 年間製造間接費予定額・年間予定直接作業時間

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額（予算額）	¥12,480,000	¥6,804,000
年間予定直接作業時間（基準操業度）	15,600時間	12,600時間

b. 製造部門の当月直接作業時間

		第1製造部門	第2製造部門
直接作業時間	製造指図書#1	750時間	650時間
	製造指図書#2	500時間	450時間

c. 当月の部門費配分表

部 門 費 配 分 表
平成○年/月分

費 目	配 賦 基 準	金 額	製 造 部 門		補 助 部 門	
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門
部門費合計		1,589,000	780,000	500,000	225,000	84,000

d. 補助部門費の配賦基準

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門
動力部門費	kW数×運転時間数	25kW×800時間	20kW×400時間	—	10kW×200時間
修繕部門費	修 繕 回 数	6回	4回	2回	—

e. 完成品数量 X製品（製造指図書#1） 50個

3 次の各問いに答えなさい。

- 高知工業株式会社における次の等級別総合原価計算表の（ア）に入る金額と（イ）に入る数量を求めなさい。ただし、等価係数は、各製品の1個あたりの重量を基準としている。

等 級 別 総 合 原 価 計 算 表
平成○年/月分

等級別製品	重 量	等価係数	完成品数量	積 数	等級別製造原価	製品単価
1級製品	490g	()	500個	()	()	¥(ア)
2級製品	280"	()	700"	2,800	()	"()
3級製品	210"	3	(イ)"	()	2,160,000	"()
				9,900	5,940,000	

a. 当期材料費 b. 当期経費 c. 当期製品製造原価

① 素 材	期首棚卸高	¥ 239,000	当期仕入高	¥ 2,147,000
	期末棚卸高	¥ 265,000		
② 工場消耗品	期首棚卸高	¥ 48,000	当期仕入高	¥ 306,000
	期末棚卸高	¥ 51,000		
③ 賃 金	当期予定消費高	¥ 	当期実際消費高	¥ 3,824,000
	予定賃率を用いており、賃率差異勘定の貸方に ¥7,000 の残高がある。			
④ 給 料	当期消費高	¥ 795,000		
⑤ 外注加工賃	前期未払高	¥ 56,000	当期支払高	¥ 403,000
	当期未払高	¥ 71,000		
⑥ 電 力 料	当期支払高	¥ 169,000	当期測定高	¥ 179,000
⑦ 減価償却費	当期消費高	¥ 240,000		
⑧ 仕 掛 品	期首棚卸高	¥ 620,000	期末棚卸高	¥ 570,000
⑨ 当期中に副産物が発生し、その評価額	¥85,000 は製造原価から差し引く。			

a. 月末仕掛品の標準原価 b. 作業時間差異 c. 予算差異

ii 解答欄の（ ）のなかに不利差異の場合は（不利）、有利差異の場合は（有利）と記入すること。

B 製品		<u>標準原価カード</u>	
	<u>標準消費数量</u>	<u>標準単価</u>	<u>金額</u>
直接材料費	3kg	¥ 400	¥1,200
	<u>標準直接作業時間</u>	<u>標準賃率</u>	
直接労務費	2時間	¥ 900	¥1,800
	<u>標準直接作業時間</u>	<u>標準配賦率</u>	
製造間接費	2時間	¥1,500	¥3,000
	製品／個あたりの標準原価		<u>¥6,000</u>

月初仕掛品	300個	(加工進捗度50%)
当月投入	900個	
合 計	1,200個	
月末仕掛品	200個	(加工進捗度50%)
完 成 品	1,000個	

③ 實際直接勞務費 ¥1,794,000
 實際直接作業時間 1,950時間
 實 際 賃 率 ¥920

④ 製造間接費實際発生額 ¥3,040,000

⑤ 製造間接費予算（公式法変動予算）

基準操業度(直接作業時間) 2.000時間

製造間接費予算額 ￥3,000,000

固定費予算額 ￥2,000,000

a. 損益分岐点の売上高

b. 目標営業利益 ¥60,000 を達成するための販売数量

c. 変動製造費が製品/個あたり $\frac{2}{100}$ 減少した場合の損益分岐点売上高

① 販 売 数 量	820個
② 販 売 単 価	¥ 5,000
③ 変 動 製 造 費	¥ 3,200 (製品/個あたり)
④ 変 動 販 売 費	¥ 300 (製品/個あたり)
⑤ 固 定 製 造 間 接 費	¥ 900,000
⑥ 固 定 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	¥ 300,000

4

九州工業株式会社は、単純総合原価計算を採用し、A製品を製造している。下記の資料によって、次の各問に答えなさい。

- (1) /月/日と/月3/日⑦の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 消費賃金勘定・製造勘定に必要な記入をおこない、締め切りなさい。なお、勘定記入は日付・相手科目・金額を示すこと。
- (3) 単純総合原価計算表を完成しなさい。
- (4) /月末の賃金未払高を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材	300kg	@¥1,520	¥456,000
工場消耗品	600個	〃 70	¥ 42,000
仕 掛 品	¥972,000 (うち、素材費 ¥600,000 加工費 ¥372,000)		
賃 金 (未払高)	¥657,000		
健康保険料預り金	¥159,000		

ii 素材の消費高は、仕入単価が変動するため、/kgあたり ¥1,500 の予定価格を用いて計算し、消費材料勘定を設けて記帳している。なお、実際消費高の計算は総平均法によっている。

iii 工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。

iv 賃金の消費高は、作業時間/時間につき ¥1,260 の予定賃率を用いて計算し、消費賃金勘定を設けて記帳している。

v 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

vi 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

取 引

/月 6日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材	1,700kg	@¥1,500	¥2,550,000
工場消耗品	6,200個	〃 70	¥ 434,000

/1日 事業主負担分の健康保険料 ¥159,000 と従業員から預かっている健康保険料 ¥159,000 をともに現金で支払った。

/2日 素材を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材	2,600kg	@¥1,480	¥3,848,000
-----	---------	---------	------------

20日 製造経費を次のとおり小切手を振り出して支払った。

電 力 料	¥273,000	保 険 料	¥912,000
-------	----------	-------	----------

25日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃 金 総 額	¥3,540,000
うち、控除額	所 得 税 ¥283,000 健康保険料 ¥159,000

3/日 ① 当月の素材消費数量は4,200kgであった。よって、素材の予定消費高を計上した。

② 工場消耗品の月末棚卸数量は500個であった。よって、消費高を計上した。

③ 当月の作業時間は2,700時間であった。よって、賃金の予定消費高を計上した。

④ 健康保険料の事業主負担分 ¥159,000 を計上した。

⑤ 当月の製造経費消費高を次のとおり計上した。

電 力 料	¥269,000	保 険 料	¥76,000
減価償却費	931,000		

⑥ 当月の生産データは次のとおりであった。よって、完成品原価を計上した。

月初仕掛品	200個 (加工進捗度60%)
当 月 投 入	2,100個
合 計	2,300個
月末仕掛品	300個 (加工進捗度50%)
完 成 品	2,000個

⑦ 当月の素材実際消費高を計上した。なお、消費数量は4,200kgである。

⑧ 当月の賃金実際消費高 ¥3,429,000 を計上した。

⑨ 素材の予定消費高と実際消費高との差額を、材料消費価格差異勘定に振り替えた。

⑩ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。

第83回 簿記実務検定 1級 原価計算 [答案用紙]

1	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試験場校	受験番号

2

(1)	借	方	貸	方

(2) 部門費振替表

相互配賦法

平成○年/月分

部門費	配賦基準	金額	製造部門		補助部門	
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門
部門費合計						
動力部門費	kW数×運転時間数					
修繕部門費	修繕回数					
第1次配賦額						
動力部門費	kW数×運転時間数					
修繕部門費	修繕回数					
第2次配賦額						
製造部門費合計						

(3)	借	方	貸	方

(4) 製造指図書# / 原価計算表

直接材料費	直接労務費	製造間接費				集計	
		部門	時間	配賦率	金額	摘要	金額
2,609,000		第1				直接材料費	
		第2				直接労務費	
						製造間接費	
						製造原価	
						完成品数量	50個
						製品単価	¥

2
得点

3

(1)

ア	¥
イ	個

(2)

a	当 期 材 料 費 ¥
b	当 期 経 費 ¥
c	当 期 製 品 製 造 原 価 ¥

(3)

a	月 末 仕 掛 品 の 標 準 原 価 ¥
b	作 業 時 間 差 異 ¥ ()
c	予 算 差 異 ¥ ()

(4)

a	損 益 分 岐 点 の 売 上 高 ¥
b	目 標 営 業 利 益 ¥60,000 を 達 成 す る た め の 販 売 数 量 個
c	変 動 製 造 費 が 製 品 / 個 あ た り ¥100 減 少 し た 場 合 の 損 益 分 岐 点 売 上 高 ¥

3
得点

4

(1)	借	方	貸	方
/月//日				
3/日⑦				

(2) 消 費 賃 金

製 造

1/ 1 前 月 繰 越 972,000

(3) 単純総合原価計算表
平成○年/月分

摘 要	素 材 費	加 工 費	合 計
材 料 費			
勞 務 費			
經 費			
計			
月 初 仕 掛 品 原 価			
計			
月 末 仕 掛 品 原 価			
完 成 品 原 価			
完 成 品 数 量	個	個	個
製 品 単 価	¥	¥	¥

(4) /月末の賃金未払高 ￥

4
得点

3

(1)	ア	¥	4,200
	イ		1,200 個

(2)

a	当期材料費	¥	2,424,000
b	当期経費	¥	837,000
c	当期製品製造原価	¥	7,852,000

(3)

a	月末仕掛品の標準原価	¥	720,000
b	作業時間差異	¥	45,000 (不利)
c	予算差異	¥	65,000 (不利)

(4)

a	損益分岐点の売上高	¥	4,000,000
b	目標営業利益 ¥60,000 を達成するための販売数量		840 個
c	変動製造費が製品/個あたり ¥100 減少した場合の損益分岐点売上高	¥	3,750,000

4

(1)

	借方	貸方	貸方
/月//日	健康保険料 健康保険料預り金	159,000 159,000	現金 318,000
3/日②	消費材料	6,258,000	素材 6,258,000

(2)

	消費費	賃金	
1/31 賃金	3,429,000	1/31 製造賃率	3,402,000
		〃	27,000
	3,429,000		3,429,000

製造

	製造	品	
1/1 前月繰越	972,000	1/31 製造品	11,260,000
31 消費材料	6,300,000	〃 次月繰越	1,290,000
〃 工場消耗品	441,000		
〃 消費賃金	3,402,000		
〃 健康保険料	159,000		
〃 諸口	1,276,000		
	12,550,000		12,550,000

(3) 単純総合原価計算表

平成〇年/月分

摘要	素材費	加工費	合計
材料費	6,300,000	441,000	6,741,000
労務費	—	3,561,000	3,561,000
経費	—	1,276,000	1,276,000
計	6,300,000	5,278,000	11,578,000
月初仕掛品原価	600,000	372,000	972,000
計	6,900,000	5,650,000	12,550,000
月末仕掛品原価	900,000	390,000	1,290,000
完成品原価	6,000,000	5,260,000	11,260,000
完成品数量	2,000個	2,000個	2,000個
製品単価	¥ 3,000	¥ 2,630	¥ 5,630

(4)

/月末の賃金未払高	¥ 546,000
-----------	-----------